

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月22日

【事業年度】 第42期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部長 大内 健二

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部長 大内 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	296,087	306,469	310,533	304,987	304,841
経常利益 (百万円)	3,199	2,909	4,821	4,596	1,282
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	1,580	1,381	2,105	1,942	378
純資産額 (百万円)	51,614	54,428	55,545	55,835	54,097
総資産額 (百万円)	182,029	183,376	177,909	176,117	160,343
1株当たり純資産額 (円)	1,493.69	1,561.27	1,593.32	1,581.97	1,533.13
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	45.69	39.44	60.40	55.71	10.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	40.55	35.16	54.03	50.19	
自己資本比率 (%)	28.3	29.6	31.2	31.7	33.7
自己資本利益率 (%)	3.1	2.6	3.8	3.4	0.6
株価収益率 (倍)	42.3	45.6	32.0	30.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,083	6,692	10,250	7,794	6,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,166	9,121	3,564	1,832	6,193
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,539	2,054	5,197	6,131	2,790
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,994	9,511	10,999	10,830	8,359
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	3,080 (8,655)	3,127 (9,430)	3,099 (9,360)	3,050 (9,171)	2,743 (8,497)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 純資産額の算定にあたり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 第42期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第42期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (百万円)	284,876	294,257	297,820	289,862	295,463
経常利益 (百万円)	2,810	2,110	4,148	4,104	1,007
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	1,390	978	1,786	1,728	224
資本金 (百万円)	15,210	15,501	15,510	15,921	15,921
発行済株式総数 (株)	34,547,387	34,856,178	34,865,711	35,300,560	35,300,560
純資産額 (百万円)	50,526	52,926	53,760	53,910	52,871
総資産額 (百万円)	172,188	172,980	166,925	165,211	156,197
1株当たり純資産額 (円)	1,462.58	1,518.54	1,542.11	1,527.43	1,498.38
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)	17.50 (10.00)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	40.52	28.20	51.24	49.55	6.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.98	25.17	45.85	44.69	
自己資本比率 (%)	29.3	30.5	32.2	32.6	33.8
自己資本利益率 (%)	2.8	1.8	3.3	3.2	0.4
株価収益率 (倍)	47.7	63.8	37.7	34.7	
配当性向 (%)	37.0	53.1	29.2	40.3	
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	2,537 (7,552)	2,565 (8,093)	2,510 (7,890)	2,443 (7,596)	2,435 (7,433)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第41期の1株当たり配当額20円(1株当たり期末配当額12円50銭)には、記念配当金5円を含めています。

3 純資産額の算定にあたり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第42期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第42期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

当社(昭和25年4月21日山陽興業株式会社として設立し、昭和52年11月1日合併を前提に株式会社フジに商号変更)は、愛媛県松山市宮西一丁目2番1号の株式会社フジ(旧株式会社フジ)の株式額面金額500円を50円に変更するため、昭和53年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は、休業状態であり、旧株式会社フジが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は、実質上の存続会社について記載しています。

- | | |
|----------|--|
| 昭和42年9月 | チェーンストアの展開を目的として、十和(株)(現株)F & A アクアホールディングスの全額出資により資本金200千円にて、松山市湊町四丁目10番地8に株式会社フジを設立。 |
| 昭和43年3月 | 湊町店(第1号店)を本店所在地に開設し、店舗展開を開始(昭和51年9月サンメイトフジに名称変更、昭和62年12月閉店)。 |
| 昭和48年3月 | 本店所在地を松山市宮西一丁目2番1号に移転。
同所に本部管理機能及び関係会社管理部門を統合するとともに、物流センターを開設。 |
| 昭和51年11月 | (株)浜本及びフジリビング(株)を吸収合併。 |
| 昭和53年3月 | (株)フジ(旧商号 山陽興業(株))へ、株式額面金額変更のため合併。
同時に関連5法人(株)フジ〔宇和島市〕、(株)トーワフジマート、(株)フジマート、フジ青果(株)、(株)フジ津島店)を吸収合併。 |
| 昭和54年8月 | 食品センター及び物流センターを松山市安城寺町に開設並びに移転。 |
| 昭和55年5月 | (株)セトスイ・フードサービス(95.45%出資、現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和56年9月 | 高陽店を開設(広島県第1号店)。 |
| 昭和58年4月 | 「フジカルチャースクール」を開設し、スポーツ・健康・文化・教養等のサービス事業を開始。 |
| 10月 | 自社カードを発行し、クレジット契約販売を開始。 |
| 昭和59年2月 | (株)フジドルフィンクラブ(100%出資)を設立し、スイミングスクールを開始(昭和61年1月直営に変更)。 |
| 4月 | (株)フォードフジ(100%出資)を設立。 |
| 11月 | 中村店を開設(高知県第1号店)。 |
| 昭和60年2月 | (株)メディコ・二十一(100%出資、連結子会社)を設立し、薬局・化粧品部門を分離独立。 |
| 昭和62年4月 | 岩国店を開設(山口県第1号店)。 |
| 10月 | 広島証券取引所に株式を上場。 |
| 昭和63年11月 | 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成4年3月 | (株)エムツーシステムズ(15%出資)を設立。 |
| 平成7年3月 | (株)西南企画(100%出資、現・連結子会社)を設立。 |
| 平成9年8月 | 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。 |
| 10月 | (有)マルミ(100%出資、連結子会社)を設立(平成15年2月「フジ土佐安芸店」として直営に変更)。 |
| 平成10年7月 | (株)フジファミリーフーズ(100%出資、現・連結子会社)を設立し、外食事業部門を分離独立。 |
| 平成11年7月 | フジグラン丸亀を開設(香川県第1号店)。 |
| 平成13年11月 | フジグラン北島を開設(徳島県第1号店)。 |
| 平成15年3月 | (株)西南企画(100%出資、現・連結子会社)がアーバンマリフ(株)(100%出資)を吸収合併。 |
| 平成15年5月 | (有)マルミ(100%出資、連結子会社)を清算結了。 |

平成20年4月 愛媛県伊予郡松前町にエミフルMASAKIを開設、
平成20年9月 (株)メディコ・二十一(100%出資・連結子会社)は株式交換により、(株)レデイ薬局
(34.78%出資)の完全子会社となる。

3 【事業の内容】

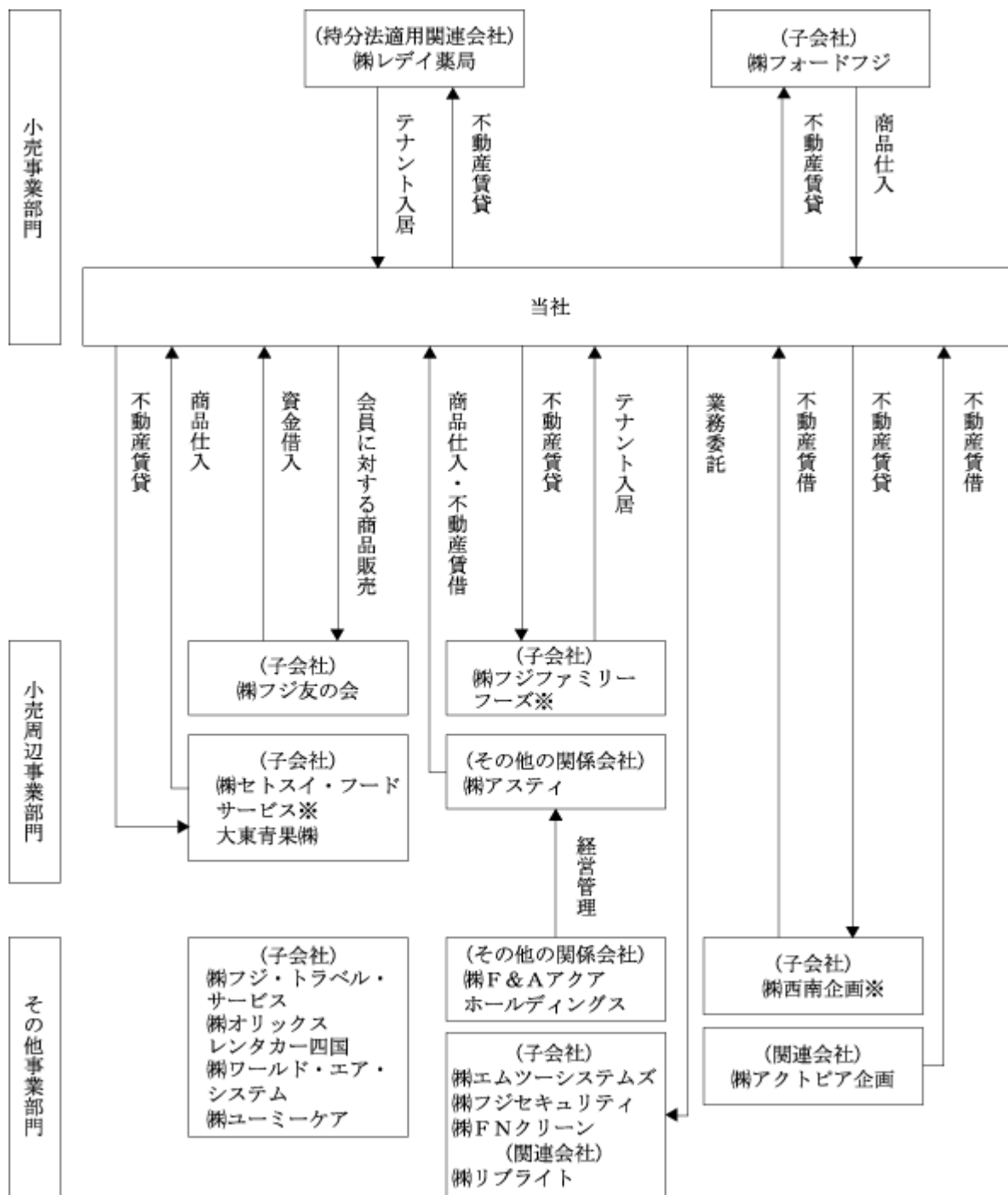
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社13社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、情報関連事業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容と事業部門との位置付けは、次のとおりです。

事業部門	事業の内容	会社名
小売事業部門	総合小売業	当社
	自動車販売業	(株)フォードフジ
	医薬品化粧品等小売業	(株)レデイ薬局
小売周辺事業部門	食品製造・加工販売業	(株)セトスイ・フードサービス
	前払式特定取引業	(株)フジ友の会
	青果卸売業	大東青果(株)
	総合卸売業	(株)アスティ
	飲食業	(株)フジファミリーフーズ
その他事業部門	一般旅行業	(株)フジ・トラベル・サービス
	自動車賃貸業	(株)オリックスレンタカー四国
	運送代理店業	(株)ワールド・エア・システム
	保険代理業	(株)リブライト
	情報処理業	(株)エムツーシステムズ
	不動産賃貸業	(株)アクトピア企画、(株)西南企画
	警備保障業	(株)フジセキュリティ
	介護サービス業	(株)ユーミーケア
	清掃業	(株)FNクリーン
	純粋持株会社	(株)F & A アクアホールディングス

- (注) 1 平成20年9月1日付で(株)レデイ薬局を完全親会社、(株)メディコ・二十一を完全子会社とする株式交換により、当社の(株)レデイ薬局に対する持分比率が34.78%に増加し新たに関連会社となりました。
- 2 上記株式交換に伴い、(株)メディコ・二十一は(株)レデイ薬局の完全子会社となったため、当社の連結子会社ではなくなりました。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱セトスイ・フード サービス	愛媛県 松山市	44	食品製造・ 加工販売業	100.00 (4.54)	1	2		商品の仕入	食品加工設備 の賃貸
㈱西南企画	愛媛県 松山市	50	不動産 賃貸業	100.00	2	2		店舗の賃借	土地の賃貸 店舗の賃借
㈱フジファミリー フーズ	愛媛県 松山市	100	飲食業	100.00	2	1		歩合制出品契 約に基づく仕 入	店舗の賃貸
(持分法適用関連会社) ㈱レデイ薬局	愛媛県 松山市	573	医薬品化粧 品等小売業	34.78	1			店舗の賃貸	店舗の賃貸
(その他の関係会社) ㈱F & A アクア ホールディングス	東京都 品川区	2,486	純粋 持株会社	23.06 (23.06)					
㈱アスティ	広島市 西区	400	総合卸売業	22.64				商品の仕入	店舗の賃借

- (注) 1 上記の連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。
2 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 株式会社レデイ薬局及び株式会社F & A アクアホールディングスは、有価証券報告書提出会社です。
4 上記の連結子会社及び持分法適用関連会社は、議決権の所有割合を、また、その他の関係会社は、議決権の被所有割合を記載しています。
5 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、それぞれ間接所有割合及び間接被所有割合で内数です。
6 主要な損益情報等は、全ての連結子会社について売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていないため記載していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

事業部門	従業員数(人)
小売事業部門	2,055 (7,231)
小売周辺事業部門	268 (1,041)
全社(共通)	420 (225)
合計	2,743 (8,497)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員です。
3 前連結会計年度末に比べ月給制社員が307名、時間給制社員が674名それぞれ減少していますが、主として株式会社メディコ・二十一を連結の範囲から除外したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,435 (7,433)	34.8	13.1	4,387

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めています。
3 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況

名称 フジユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 流通部会
結成年月日 昭和49年2月27日
組合員数 4,938人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)2,930人を含めていません。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

名称 フジスポーツユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 生活・総合産業部会
結成年月日 平成3年10月15日
組合員数 158人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)60人を含めています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

連結子会社の状況

名称 セトスイ・フードサービスユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 フード・サービス部会
結成年月日 平成11年2月22日
組合員数 126人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)60人を含めています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

名称 フジファミリーフーズユニオン
上部団体名 U I ゼンセン同盟 フード・サービス部会
結成年月日 平成12年2月24日
組合員数 261人(組合員数には、時間給制社員(アルバイト除く)36人を含めています。)
労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原油・穀物をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、下半期については米国に端を発する世界的な金融市場の混乱や株式・為替市場の大幅な変動、企業業績の悪化からくる雇用不安などにより景気の後退が鮮明になりました。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の経営環境におきましては、事業展開をしている中四国エリアでは少子高齢化や人口減少が進むなか、実体経済の悪化から生活防衛意識が高まり、個人消費は低迷し、我々小売業を取り巻く環境はますます厳しい状況で推移しています。

このような環境のなかで、当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、より一層のドミナント化の推進と「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力のあるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

営業収益につきましては、小売事業部門での新設店舗の効果や、内食回帰等による食料品の堅調さはあったものの、衣料品・住関連品を中心に不要不急の商品の買い控えの影響に加え、株式会社メディコ・二十一が下期より当社の連結子会社でなくなったこともあり、前連結会計年度を下回りました。

利益面につきましては、改装投資の見直し、人件費及び広告費をはじめとするコスト削減、業務の効率化等に取り組みましたが、営業収益の未達による影響額を吸収するには至りませんでした。また、建て替え予定店舗の減損損失等を含め、特別損失として16億64百万円計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,048億41百万円(対前期比0.0%減)となりました。営業利益は13億22百万円(対前期比70.7%減)、経常利益は12億82百万円(対前期比72.1%減)、当期純損失は3億78百万円(前期は当期純利益19億42百万円)となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業部門〕

総合小売業におきましては、経営方針を「内部改革(地固め)」「地域密着・顧客密着の徹底」と定め、その重点施策として「強い商品づくり」「強い店舗づくり」に努めました。

商品につきましては、PB商品の開発強化や「くらし応援価格」「ハッピーセレクト」のアイテム数を拡大するなど価格競争力のある商品の充実を図り「強い商品づくり」に努めました。

店舗につきましては、平成20年4月に中四国最大級の複合型商業施設「エミフルMASAKI」(愛媛県伊予郡松前町)を新設いたしました。また、小商圏型のSM(スーパーマーケット)として11月に「ヴェスタ楠上店」(香川県高松市)、12月に「ヴェスタ南久米店」(愛媛県松山市)の2店舗を新設、カジュアルファッションストアとして3月に「ピーエフ観音寺店」(香川県観音寺市)、6月に「ピーエフ阿波店」(徳島県阿波市)、12月に「ピーエフ太田店」(香川県高松市)を新設いたしました。また、既存店の活性化策として5月に「フジグラン小野田」(山口県山陽小野田市)の改装を行うなど計6店舗の改装を行い「強い店舗づくり」に努めました。

さらに、株式会社TSUTAYAとのFC契約に伴い、ホームエンターテインメント事業の既存店14店舗を「TSUTAYA」としてオープンいたしました。

一方で、スクラップアンドビルドの一環として、お客様のニーズに対応することが困難になった「フジグラン丸亀中府」(香川県丸亀市)を10月に閉店いたしました。

また、お客様の多様化するライフスタイルに対応するために11月にインターネット販売「フジネットショップ」を開始するなど新規顧客の獲得に努めました。

経費面では、店舗作業の見直し等による人時生産性の向上など店舗の効率化に取り組むとともに、物流の効率化を図るため、衣料物流とグロサリー物流の機能を統合し「フジ四国物流センター」を新設いたしました。

しかし、個人消費の低迷の影響は大きく、「エミフルMASAKI」など新設店舗の効果はありましたが、衣料品・住居関連品の売上不振から既存店売上高は前年割れとなりました。

医薬品化粧品等小売業におきましては、9月1日付の株式交換に伴い株式会社メディコ・二十一は株式会社レデイ薬局の完全子会社となったため、当社の連結子会社でなくなりました。

これらの結果、この部門の営業収益は3,116億79百万円(対前期比0.1%減)となりました。

〔小売周辺事業部門〕

食品製造・加工販売業におきましては、食品の安全・安心を確保し、地域のお客様に支持される商品を提供することに努めました。

飲食業におきましては、「エミフルMASAKI」にテナントとして4店舗を、また「フジグラン小野田」にテナントとして1店舗と単独店2店舗を新設いたしました。また、経営効率を高めるため1店舗閉店いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は216億81百万円(対前期比2.8%増)となりました。

〔その他事業部門〕

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の抑制など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は11億48百万円(対前期比1.6%減)となりました。

(注) 事業部門別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、事業部門間の取引も含んでいます。

また、記載金額には消費税等を含めていません。なお、「事業の種類別セグメント情報」では小売事業部門と小売周辺事業部門は1つの事業区分として集計しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純損失 2 億18百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費50億81百万円、減損損失12億23百万円、固定資産除売却損 2 億 8 百万円等の調整と、営業貸付金の減少額10億35百万円、その他営業資産の減少額59億86百万円等の増加要因がありましたが、減少要因として、売上債権の増加額 5 億25百万円、その他営業負債の減少額45億85百万円、その他固定負債の減少額 5 億 5 百万円等があり、差し引きでは65億13百万円の収入(前年同期は77億94百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形・無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が59億53百万円、その他の投資に係る支出が27億85百万円、有形・無形固定資産の売却による収入が10億14百万円、その他の投資に係る収入が23億23百万円あったこと等に加え、株式交換による連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額が 5 億21百万円あり61億93百万円の支出(前年同期は18億32百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)12億74百万円、短期借入金の返済による支出(純額) 7 億 6 百万円、配当金の支払額が 7 億94百万円あったこと等により27億90百万円の支出(前年同期は61億31百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は83億59百万円となり、期首から24億70百万円減少いたしました。

2 【売上及び仕入の状況】

(1) 事業部門別売上高

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
	金額(百万円)	対前期比(%)
小売事業部門	294,365	99.9
小売周辺事業部門	10,475	101.0
合計	304,841	99.9

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
	金額(百万円)	対前期比(%)
食料品	122,355	99.6
衣料品	39,710	93.4
日用雑貨品その他	44,888	83.5
医薬品	4,415	49.9
外食	10,063	101.7
テナント	83,409	123.9
合計	304,841	99.9

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) 事業部門別仕入高

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
	金額(百万円)	対前期比(%)
小売事業部門	219,644	101.5
小売周辺事業部門	12,823	102.8
合計	232,468	101.6

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響によるわが国の実体経済の悪化は今後も続き、景気全体は先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。また、小売業を取り巻く環境においても、生活防衛意識・節約志向の高まりから個人消費は低迷し、今後も厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況のなか、平成21年度の経営方針を「顧客視点と利益重視の徹底」とし、市場変化に対して顧客視点での行動を徹底します。

小売事業部門及び小売周辺事業部門では、節約志向への対応としてP B商品の開発強化や「くらし応援価格」「ハッピーセレクト」のアイテム数を拡大するなど、価格競争力のある商品の充実を図ります。特にP B商品開発につきましては、ユニー株式会社、イズミヤ株式会社と3社で商品に関する協業を実施し、商品原価及び売価の引き下げに取り組みます。また、地場商品の積極的導入をはじめ地域のニーズに的確に応えながら地域特性に応じた品揃え・売場づくりに努めます。一方で商品の安全・安心を確保するための品質管理の徹底を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成21年2月28日現在において当社が判断したものです。

(1) 競争環境の激変

当社グループは、事業の性格上、各S Cの商圈内の同業他社との競争状況にあります。異業種の参入も含め、当社グループのS C商圈内に新規の他社S Cまたは店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(2) 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、貸金業法等の他、個人情報保護、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行っておりますが、法令等の改正に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債比率は、平成21年2月28日現在で38.1%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ですが、当社グループの財政状態及び経営成績等は、今後の金融情勢の変化に伴う影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社、株式会社メディコ・二十一(連結子会社。以下「メディコ・二十一」という。)及び株式会社レデイ薬局(以下「レデイ薬局」という。)は、平成20年5月12日開催の各社取締役会において、レデイ薬局を完全親会社、メディコ・二十一を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、レデイ薬局とメディコ・二十一は株式交換契約を締結するとともに、当社及びレデイ薬局の更なる資本関係及び業務提携関係の強化を図るための資本業務提携を行うことを決議し、当社とレデイ薬局は資本業務提携契約を締結しました。

なお、株式交換契約の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記事項、企業結合等関係の当連結会計年度の欄に記載しています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金が25億円、たな卸資産が33億79百万円、その他の流動資産(立替金等)が59億99百万円減少したこと等により336億92百万円(前期は465億76百万円)となり、前連結会計年度末と比較し128億83百万円減少しました。

(固定資産)

固定資産の残高は、有形固定資産が30億87百万円減少したこと等により1,266億50百万円(前期は1,295億41百万円)となり、前連結会計年度末と比較し28億90百万円減少しました。これは、固定資産の売却及び減損損失等によるものです。

負債の部

(流動負債)

流動負債の残高は、支払手形及び買掛金が38億47百万円、その他の流動負債(営業外支払手形等)が53億38百万円減少したこと等により384億56百万円(前期は481億88百万円)となり、前連結会計年度末と比較し97億32百万円減少しました。

(固定負債)

固定負債の残高は、長期借入金が45億12百万円減少したこと等により677億88百万円(前期は720億92百万円)となり、前連結会計年度末と比較し43億3百万円減少しました。

純資産の部

純資産の残高は、540億97百万円(前期は558億35百万円)となり、前連結会計年度末と比較し17億38百万円減少しました。

これは、株式会社メディコ・二十一の連結除外により5億80百万円、剰余金の配当により7億94百万円それぞれ利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は3,048億41百万円(対前期比0.0%減)となりました。

減収の要因といたしましては、小売事業部門での新設店舗の効果はありましたが、衣料品・住関連品の売上不振から既存店売上高が前年割れとなったことに加え、株式会社メディコ・二十一が下期より当社の連結子会社でなくなったことによるものです。

営業利益

営業利益は、コスト削減、業務の効率化等に取り組みましたが、売上高及び営業総利益の減少を補えず13億22百万円(対前期比70.7%減)となりました。

経常利益

経常利益は12億82百万円(対前期比72.1%減)と、前連結会計年度と比較し33億14百万円の減益となりました。

当期純損失

当期純損失は3億78百万円(前期は当期純利益19億42百万円)となりました。

これは、建て替え予定店舗の減損損失等を含め、特別損失として16億64百万円計上したこと等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は83億59百万円となり、前連結会計年度末と比較し24億70百万円減少いたしました。

なお、活動別のキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は金融機関からの借入及び資本市場からの調達によっております。

財務政策としましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に小売事業部門における当連結会計年度完成の新設店舗及び増改築店舗を中心に全体で83億53百万円の設備投資(無形固定資産、長期前払費用、建設協力金等を含み、差入保証金を除く支払ベース)を実施しました。これらの資金は自己資金及び借入金により賄いました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には、消費税等を含めていません。

(1) 当連結会計年度の主な設備投資

会社名	事業所名	事業部門	場所	区分	完成時期	設備の内容	設備投資金額 (百万円)
(株)フジ	ピーエフ観音寺店	小売事業部門	香川県観音寺市	新設	平成20年3月	店舗	6
(株)フジ	エミフルMASAKI	小売事業部門	愛媛県伊予郡松前町	新設	平成20年4月	店舗	3,747
(株)フジ	ピーエフ阿波店	小売事業部門	徳島県阿波市	新設	平成20年6月	店舗	110
(株)フジ	ヴェスタ楠上店	小売事業部門	香川県高松市	新設	平成20年11月	店舗	99
(株)フジ	ヴェスタ南久米店	小売事業部門	愛媛県松山市	新設	平成20年12月	店舗	191
(株)フジ	ピーエフ太田店	小売事業部門	香川県高松市	新設	平成20年12月	店舗	24

(注) ピーエフ観音寺店、エミフルMASAKI、ヴェスタ楠上店及びピーエフ太田店の建物は賃借物件です。

(2) 当連結会計年度の重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

小売事業部門

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品		合計
		金額	面積(m ²)					
愛媛県 フジグラン松山 (松山市) 他47箇所	店舗 その他	17,604 〔546〕	225,484 (717,660) 〔7,990〕	19,277 〔168〕	14	880 〔1〕	37,776 〔716〕	865 (3,413)
高知県 フジグラン高知 (高知市) 他6箇所	店舗	3,386	17,846 (155,796)	4,422 〔66〕	1	159	7,970 〔66〕	188 (664)
香川県 フジグラン丸亀 (丸亀市) 他6箇所	店舗	1,455	33,244 (147,313)	2,476 〔115〕	1	131	4,064 〔115〕	98 (357)
徳島県 フジグラン北島 (板野郡北島町) 他4箇所	店舗		(126,012)	3,748 〔22〕	0	83 〔0〕	3,833 〔22〕	122 (400)
広島県 フジグラン広島 (広島市中区) 他21箇所	店舗 その他	221	4,372 (357,425)	10,444 〔6〕	10 〔0〕	348 〔0〕	11,025 〔7〕	586 (1,588)
山口県 フジグラン宇部 (宇部市) 他8箇所	店舗 その他	1,281	3,262 (194,034)	2,115 〔94〕	1	153 〔0〕	3,552 〔94〕	206 (751)
本部等 (愛媛県松山市) 他7箇所	その他設備	3,311	36,228	216	7	42	3,578	370 (74)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。

2 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は13,990百万円です。

3 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積であり、〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積です。

4 上記中の〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸設備の金額です。

5 従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)です。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	店舗等		冷凍・冷蔵設備等		POS関連機器等	
	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)
エミフルMASAKI (愛媛県伊予郡松前町)	10	966	6	19	5	41
フジグラン北島 (徳島県板野郡北島町)	10	517	6	4	5	7
フジグラン今治 (愛媛県今治市)	20	262	6	4	5	7
フジグラン丸亀 (香川県丸亀市)	10	235	6	3	5	6
フジグラン葛島 (高知県高知市)	10	218	6	2	5	3
バルティ・フジ東予 (愛媛県西条市)	10	165	6	10	5	10
バルティ・フジ竹原 (広島県竹原市)	10	170	6	0	5	5
フジグラン神辺 (広島県福山市)			6	26	5	106
バルティ・フジ松江 (愛媛県松山市)	10	115	6	9	5	7
バルティ・フジ姫原 (愛媛県松山市)	10	120	6	1	5	5
フジグラン緑井 (広島市安佐南区)			6	17	5	94
その他87事業所	10	68	6	341	5	650

(2) 国内子会社

小売周辺事業部門

平成21年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計	
		金額	面積(m ²)					
(株)セトスイ・ フードサービス 本店 他2箇所 (愛媛県松山市他)	食品センター その他	487	16,792 (998)	176	56	18	739	73 (301)
(株)フジファミリー フーズ どんと松山 他125箇所 (愛媛県松山市他)	店舗		(4,177)	1,561		109	1,670	235 (742)

その他事業部門

平成21年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計	
		金額	面積(m ²)					
(株)西南企画 フジグラン三原 他4箇所 (広島県三原市他)	店舗	1,228	7,265 (17,648)	4,243		13	5,485	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
 2 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は1,417百万円です。
 3 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積です。
 4 従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)です。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月 (予定)	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジ ピーエフ庚午店 (広島市西区)	小売事 業部門	店舗の 新設	152	42	自己資金 及び 借入金	平成20年 11月	平成21年 3月	店舗面積 991㎡ 年間売上高 200百万円 駐車台数 40台
(株)フジ パルティ・フジ藤原 (愛媛県松山市)	小売事 業部門	店舗の 新設	2,640	1,803	自己資金 及び 借入金	平成21年	平成21年	店舗面積 1,884㎡ 年間売上高 1,900百万円 駐車台数 192台
(株)フジ ピーエフ仏生山店 (香川県高松市)	小売事 業部門	店舗の 新設	125		自己資金 及び 借入金	平成21年	平成21年	店舗面積 923㎡ 年間売上高 200百万円 駐車台数 443台
合計			2,917	1,846				

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 ピーエフ仏生山店の駐車台数は、S C全体での総駐車台数を記載しています。
3 ピーエフ庚午店及びピーエフ仏生山店の建物は賃借物件です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成16年3月1日 至平成17年2月28日 (注)	280	34,547	268	15,210	269	15,546
自平成17年3月1日 至平成18年2月28日 (注)	308	34,856	291	15,501	291	15,837
自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 (注)	9	34,865	8	15,510	9	15,846
自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 (注)	434	35,300	410	15,921	410	16,257

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	17	615	64		3,081	3,822	
所有株式数(単元)		129,576	3,017	144,064	4,493		71,343	352,493	51,260
所有株式数の割合(%)		36.76	0.86	40.87	1.27		20.24	100.00	

- (注) 1 自己株式14,978株は、「個人その他」に149単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれています。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	7,977	22.59
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,147	6.08
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,295	3.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,268	3.59
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.30
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.30
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	903	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	882	2.49
フジ従業員持株会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	764	2.16
計		18,736	53.07

- (注) 株式会社アスティ及び株式会社広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,234,400	352,344	
単元未満株式	普通株式 51,260		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,344	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	14,900		14,900	0.04
計		14,900		14,900	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,353	16,489,476
当期間における取得自己株式	1,386	2,412,316

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	14,978		16,364	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様へ適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化する為の内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当金は1株当たり7円50銭とさせて頂きましたので、年間配当金は1株当たり17円50銭となります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

当社は、今後とも収益力及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の維持向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月14日 取締役会決議	352	10
平成21年5月21日 定時株主総会決議	264	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	2,170	1,999	2,020	2,015	1,939
最低(円)	1,756	1,790	1,758	1,650	1,202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	1,880	1,725	1,729	1,800	1,800	1,789
最低(円)	1,602	1,202	1,457	1,507	1,612	1,656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		尾崎 英雄	昭和26年8月27日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年5月 四国開発部長 平成13年5月 取締役 四国開発部長 平成15年5月 取締役 執行役員 開発担当 平成17年4月 取締役 常務執行役員 フジグラン事業本部長 平成18年5月 代表取締役 専務執行役員 店舗運営事業本部長 平成18年7月 代表取締役社長(現)	(注) 2	14
代表取締役副社長	営業担当	一ノ宮 武文	昭和26年8月31日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年3月 ㈱メディコ・二十一 専務取締役 平成17年4月 常務執行役員 バルティフジ事業本部長 平成17年5月 取締役 常務執行役員 バルティフジ事業本部長 平成18年5月 代表取締役 専務執行役員 商品事業本部長 平成18年7月 代表取締役副社長 営業本部長 平成20年3月 代表取締役副社長 営業担当(現)	(注) 2	11
常務取締役 常務執行役員	商品事業 本部長	田中正二	昭和26年6月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成15年5月 執行役員 人事部長 平成17年5月 取締役 執行役員 人事部長 平成19年3月 常務取締役 常務執行役員 店舗運営事業本部長 兼 販売支援事業部長 平成21年3月 常務取締役 常務執行役員 商品事業本部長(現)	(注) 2	7
常務取締役 常務執行役員	開発・管理 本部長	福山 公平	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 総務部長 平成17年5月 取締役 執行役員 総務部長 平成19年3月 常務取締役 常務執行役員 開発本部長 平成21年3月 常務取締役 常務執行役員 開発・管理本部長(現) 平成21年5月 ㈱フジ・トラベル・サービス 代表取締役社長(現)	(注) 2	11
取締役 常務執行役員	店舗運営事業 本部長 兼 愛媛(中予) 運営事業部長	辻 英信	昭和29年9月10日生	昭和52年3月 当社入社 平成19年3月 常務執行役員 人事部長 平成19年5月 取締役 常務執行役員 人事部長 平成21年3月 取締役 常務執行役員 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長(現)	(注) 2	4
取締役 常務執行役員	総合企画部長	大内 健二	昭和29年10月1日生	昭和52年5月 当社入社 平成19年3月 常務執行役員 商品事業本部長 平成19年5月 取締役 常務執行役員 商品事業本部長 平成21年3月 取締役 常務執行役員 総合企画部長(現) 平成21年5月 ㈱西南企画 代表取締役社長(現) 平成21年5月 ㈱アクトピア企画 代表取締役社長(現) 平成21年5月 ㈱フジ友の会 代表取締役社長(現)	(注) 2	3
取締役 執行役員	人事部長	徳田 邦明	昭和34年2月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 執行役員 総合企画部長 平成19年5月 取締役 執行役員 総合企画部長 平成20年3月 取締役 執行役員 人事部長(現)	(注) 2	2
取締役 執行役員	広島運営 事業部長	佐伯 雅則	昭和32年9月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 執行役員 総合企画部長 平成20年5月 取締役 執行役員 総合企画部長 平成21年3月 取締役 執行役員 広島運営事業部長(現)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	カジュアル 事業部長 兼 カジュアル 運営部長	金野 修	昭和32年11月17日生	昭和55年4月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月 当社入社 執行役員 広島運営事業部長 取締役 執行役員 広島運営事業部長 取締役 執行役員 カジュアル事業部長 兼 カジュアル運営部長(現)	(注) 2	2
取締役		内島 朝良	昭和26年7月15日生	昭和49年3月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成18年9月 当社入社 カジュアル事業本部長 取締役 カジュアル事業本部長 取締役 執行役員 総合企画部長 ㈱フジファミリーフーズ 代表取締役社長(現) 取締役(現)	(注) 2	8
取締役		山口 宗則	昭和24年9月14日生	昭和48年3月 平成17年4月 平成18年5月 平成19年5月 当社入社 取締役 常務執行役員 開発本部長 ㈱セトスイ・フードサービス 代表取締役社長(現) 取締役(現)	(注) 2	11
常勤監査役		中村 隆保	昭和16年8月9日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成11年7月 平成12年8月 平成15年5月 平成17年5月 松山税務署奉職 大洲税務署長 国税庁高松派遣監督官室長 税理士 当社監査役 常勤監査役(現)	(注) 3	1
常勤監査役		石崎 秀喜	昭和22年10月23日生	昭和46年12月 平成元年3月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年5月 当社入社 財務部長 取締役 財務部長 取締役 執行役員 財務部長 常勤監査役(現)	(注) 3	6
監査役		酒井 一若	昭和19年9月18日生	昭和40年3月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成19年5月 松山税務署奉職 須崎税務署長 高松国税局 徴収部長 税理士(現) 当社監査役(現)	(注) 3	
監査役		寄井 真二郎	昭和42年6月20日生	平成11年4月 平成11年8月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年5月 弁護士(現) しまなみ法律事務所開設 弁護士法人しまなみ法律事務所に 組織変更(現) 愛媛弁護士会今治支部長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	
計						86

- (注) 1 監査役の中村隆保、酒井一若、寄井真二郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 当社は、執行役員制度を導入しています。

執行役員は20名で、取締役のうち内島朝良及び山口宗則を除く9名が兼務しています。取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されています。

常務執行役員	テナント事業部長	三好 秀一
常務執行役員	営業業務統括部長	渡部 和司
執行役員	食品事業部長	桑原 博
執行役員	エミフルMASAKI支配人	森山 博行
執行役員	愛媛(東南予)運営事業部長	塩崎 圭三
執行役員	衣料・住関連事業部長	秦 俊昭
執行役員	管理部長 兼 事務センター部門長	石丸 忠司
執行役員	山口運営事業部長	束村 道夫
執行役員	香川・徳島運営事業部長	新田 亮太
執行役員	改善推進部長 兼 トレーナーチーム長	山口 普
執行役員	高知運営事業部長	高橋 正人

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実現し、透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を実施していくことを、最も重要な課題のひとつとして位置付けています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業としての順法性を高め、取締役会の活性化と業務執行責任の明確化を図ることなどを目的として、執行役員制度を導入しています。

取締役会は原則として月1回開催しておりますが、必要に応じて日々連携をとり、経営方針の遂行状況のチェック、取締役の職務遂行の監督強化に努めています。

また、執行役員会は原則として月3回開催しており、取締役会で定められた経営計画を受けて、機動的な業務執行責任の具現化に努めています。

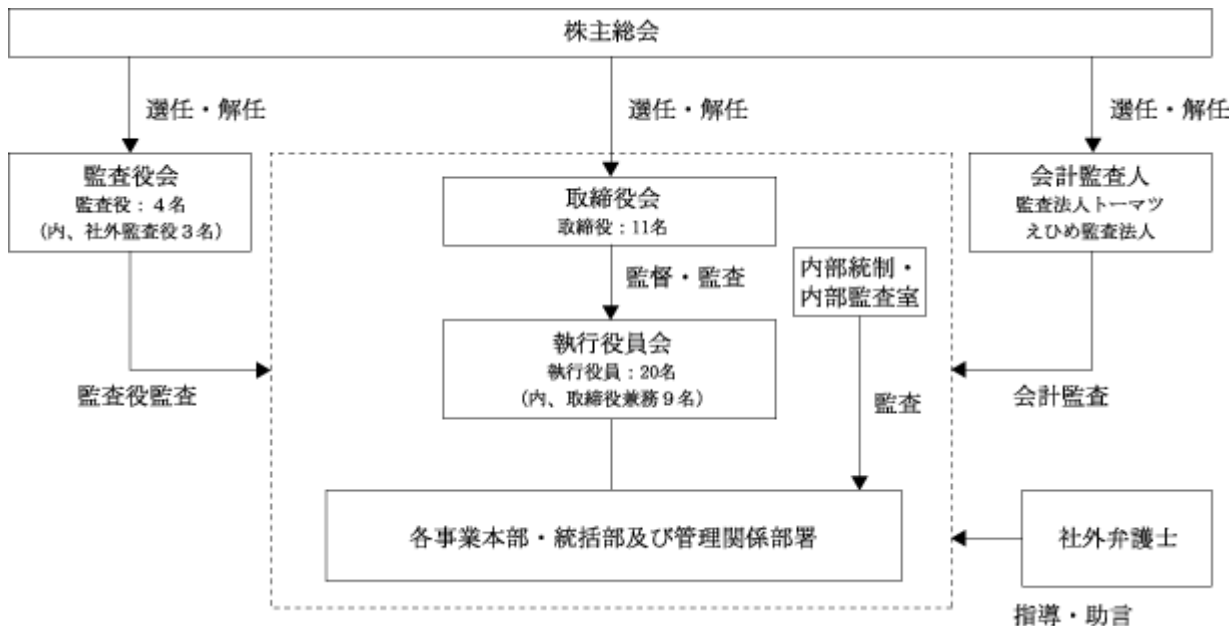
監査役会は原則として年8回開催されており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い職務を執行するとともに、必要に応じて執行状況を監査役会に報告しています。

第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けております。

また、会計監査人とは監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けております。

コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業活動を行うための社内体制の整備に積極的に取り組んでいます。なお、全従業員の業務遂行の指針として「(株)フジ行動基準」を策定し、その周知徹底を図っています。

(3) コーポレート・ガバナンス体制の概要(平成21年5月22日現在)



(4) 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、取締役会で決議した基本方針を徹底し、継続的に体制の整備・強化を図っていくために、当社における行動基準を定め、内部統制システム整備委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・研修活動を実施するとともに、ヘルプラインを設置し、取締役あるいは従業員の法令・規定違反に関して通報する体制を整備しています。

また、平成21年度より開始される内部統制報告書制度に対応するため、J-SOX法委員会を設置しました。

(5) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、リスク管理規程を策定するとともに、リスク管理委員会を設置し、各部署における危機管理マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して、関係部署が委員会を構成し対応を図ることとしています。

(6) 内部監査、監査役監査の状況

内部監査については、内部統制・内部監査室(組織人員5名)において「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、業務監査、会計監査を実施し、社会的ルールや社内規程を順守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせています。

監査役監査については、監査役会が常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名(内、社外監査役3名)で構成され、各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況を把握し、子会社に対しては営業の報告を求めるなどして取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっています。また、会計監査人及び内部統制・内部監査室と情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

また、会社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツ及びえひめ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。期中を通じて会計監査は実施されており、会計に関する問題について適切に処理できる体制になっています。なお、当社は監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

(監査法人トーマツ)

指定社員 業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

(えひめ監査法人)

指定社員 業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補3名、その他10名

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 169百万円（当社には社外取締役はありません。）

監査役 25百万円（内、社外監査役14百万円）

（注）取締役及び監査役の報酬額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した45百万円を含めています。

(9) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツ及びえひめ監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

監査法人トーマツ 13百万円

えひめ監査法人 13百万円

上記以外の業務に基づく報酬

監査法人トーマツ 8百万円

（注）非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託したものです。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めています。

(11) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

(12) 中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めています。

(13) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ及びえひめ監査法人による監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	10,880		8,379	
2 受取手形及び売掛金	4	1,347		1,187	
3 営業貸付金		8,308		7,272	
4 たな卸資産		17,616		14,237	
5 繰延税金資産		623		743	
6 その他		8,360		2,360	
貸倒引当金		559		488	
流動資産合計		46,576	26.4	33,692	21.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	103,368		102,752	
減価償却累計額		51,883	51,484	54,144	48,608
(2) 機械装置及び運搬具		989		778	
減価償却累計額		867	122	683	94
(3) 器具及び備品		13,155		12,323	
減価償却累計額		11,004	2,150	10,383	1,939
(4) 土地	2		28,232		28,976
(5) 建設仮勘定			809		92
有形固定資産合計		82,799	47.0	79,711	49.7
2 無形固定資産					
(1) 借地権		4,715		4,831	
(2) その他		989		869	
無形固定資産合計		5,705	3.3	5,701	3.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	8,787		9,307	
(2) 長期貸付金		1,317		1,363	
(3) 繰延税金資産		816		711	
(4) 差入保証金		13,029		13,369	
(5) 建設協力金	2	11,401		11,449	
(6) その他		5,733		5,068	
貸倒引当金		50		32	
投資その他の資産合計		41,035	23.3	41,237	25.7
固定資産合計		129,541	73.6	126,650	79.0
資産合計		176,117	100.0	160,343	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	22,211		18,363	
2 短期借入金		2,051		979	
3 1年以内に返済する 長期借入金	2	9,369		10,170	
4 未払金		5,035		5,460	
5 未払法人税等		844		189	
6 賞与引当金		1,110		1,011	
7 商品券回収損引当金				54	
8 その他		7,566		2,227	
流動負債合計		48,188	27.4	38,456	24.0
固定負債					
1 長期借入金	2	54,541		50,028	
2 長期未払金		1,428		910	
3 退職給付引当金		1,061		1,098	
4 役員退職給与引当金		110			
5 役員退職慰労引当金				142	
6 利息返還損失引当金		360		543	
7 預り保証金		14,230		14,700	
8 その他		360		364	
固定負債合計		72,092	40.9	67,788	42.3
負債合計		120,281	68.3	106,245	66.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		15,921	9.1	15,921	9.9
2 資本剰余金		16,257	9.2	16,257	10.1
3 利益剰余金		23,634	13.4	21,882	13.7
4 自己株式		10	0.0	27	0.0
株主資本合計		55,802	31.7	54,033	33.7
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金					
		33		63	
評価・換算差額等合計		33	0.0	63	0.0
純資産合計		55,835	31.7	54,097	33.7
負債純資産合計		176,117	100.0	160,343	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			304,987	100.0		304,841	100.0
売上原価			229,803	75.3		231,979	76.1
売上総利益			75,183	24.7		72,862	23.9
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		4,919			5,848		
2 その他の営業収入		11,511	16,430	5.4	10,467	16,315	5.3
営業総利益			91,614	30.1		89,178	29.2
販売費及び一般管理費							
1 広告装飾費		5,280			4,796		
2 貸倒引当金繰入額		559			428		
3 利息返還損失引当金 繰入額		360			543		
4 従業員給与手当		25,338			24,360		
5 従業員賞与		2,677			2,430		
6 賞与引当金繰入額		1,110			1,124		
7 退職給付費用		660			868		
8 役員退職給与引当金 繰入額		45					
9 役員退職慰労引当金 繰入額					55		
10 借地借家料		12,903			13,843		
11 水道光熱費		7,522			8,334		
12 事業税等		289			276		
13 減価償却費		4,953			5,081		
14 その他		25,395	87,097	28.6	25,711	87,855	28.8
営業利益			4,517	1.5		1,322	0.4
営業外収益							
1 受取利息		454			420		
2 受取配当金		220			196		
3 持分法による投資利益					49		
4 未請求ポイント券受入額		141					
5 テナント解約金受入額		169			108		
6 補助金収入					157		
7 その他		461	1,448	0.4	455	1,387	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,286			1,282		
2 商品券回収損引当金 繰入額					54		
3 その他		82	1,368	0.4	90	1,427	0.5
経常利益			4,596	1.5		1,282	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1	1		1	
2 投資有価証券売却益		33		3	
3 持分変動差益				159	
4 役員退職給与引当金 取崩額		24	59		0.0
特別損失					
1 固定資産除売却損	2	314		208	
2 減損損失	3	253		1,223	
3 貸倒引当金繰入額		11			
4 利息返還損失引当金 繰入額		215			
5 投資有価証券評価損		8		1	
6 商品券回収損引当金 繰入額				48	
7 建設協力金解約及び 変更損		132		16	
8 差入保証金解約損		10		96	
9 店舗解約損失				69	
10 フランチャイズ契約 解約損		7	954		0.5
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前 当期純損失()			3,701		1.2
法人税、住民税及び 事業税		1,458		268	
法人税等調整額		300	1,758	108	0.0
当期純利益または 当期純損失()			1,942		0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	15,510	15,846	22,215	7	53,564
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による 新株の発行	410	410			821
剰余金の配当			523		523
当期純利益			1,942		1,942
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分			0	9	9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	410	410	1,419	2	2,238
平成20年2月29日残高(百万円)	15,921	16,257	23,634	10	55,802

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	1,981	1,981	55,545
連結会計年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による 新株の発行			821
剰余金の配当			523
当期純利益			1,942
自己株式の取得			11
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,948	1,948	1,948
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,948	1,948	289
平成20年2月29日残高(百万円)	33	33	55,835

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	15,921	16,257	23,634	10	55,802
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			794		794
当期純損失			378		378
連結範囲の変動			580		580
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,752	16	1,768
平成21年2月28日残高(百万円)	15,921	16,257	21,882	27	54,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	33	33	55,835
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			794
当期純損失			378
連結範囲の変動			580
自己株式の取得			16
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	30	30	30
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	30	30	1,738
平成21年2月28日残高(百万円)	63	63	54,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,701	218
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失()			
2		4,953	5,081
減価償却費			
3		254	243
長期前払費用償却費			
4		253	1,223
減損損失			
5		55	72
貸倒引当金の減少額			
6		11	13
賞与引当金増加額または減少額()			
7		12	
役員賞与引当金の減少額			
8		76	53
退職給付引当金の増加額			
9		271	59
前払年金費用の増加額			
10		64	42
役員退職慰労引当金の増加額 または減少額()			
11		360	182
利息返還損失引当金の増加額			
12			54
商品券回収損引当金の増加額			
13		675	616
受取利息及び受取配当金			
14		1,286	1,282
支払利息			
15			49
持分法による投資利益			
16		1	1
固定資産売却益			
17		33	3
投資有価証券売却益			
18		314	208
固定資産除売却損			
19		8	1
投資有価証券評価損			
20		132	16
建設協力金解約及び変更損			
21		7	
フランチャイズ契約解約損			
22		10	96
差入保証金解約損			
23			69
店舗解約損失			
24			159
持分変動差益			
25		182	525
売上債権の増加額			
26		1,052	1,035
営業貸付金の減少額			
27		1,068	479
たな卸資産の増加額()または減少額			
28		6,080	5,986
その他営業資産の増加額() または減少額			
29		141	291
仕入債務の増加額または減少額()			
30		130	257
未払消費税等の減少額			
31		5,068	4,585
その他営業負債の増加額 または減少額()			
32		573	505
その他固定負債の減少額			
小計		10,316	8,351
33		345	314
利息及び配当金の受取額			
34		1,230	1,179
利息の支払額			
35			69
店舗解約に伴う違約金の支払額			
36		1,637	903
法人税等の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,794	6,513

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻しによる収入(純額)		5	30
2 投資有価証券の取得による支出		605	146
3 投資有価証券の売却による収入		62	3
4 株式交換による連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額			521
5 貸付けによる支出		439	218
6 貸付金の回収による収入		167	172
7 長期前払費用に係る支出		14	113
8 その他の投資に係る支出		1,061	2,785
9 その他の投資に係る収入		3,317	2,323
10 有形・無形固定資産の取得による支出		5,702	5,953
11 有形・無形固定資産の売却による収入		2,438	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,832	6,193
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,988	4,674
2 短期借入金の返済による支出		4,940	5,380
3 長期借入れによる収入		14,000	7,900
4 長期借入金の返済による支出		9,548	9,174
5 転換社債型新株予約権付社債の 償還による支出		7,096	
6 自己株式の取得による支出		11	16
7 配当金の支払額		523	794
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,131	2,790
現金及び現金同等物の減少額		169	2,470
現金及び現金同等物の期首残高		10,999	10,830
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,830	8,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社メディコ・二十一 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社メディコ・二十一は、株式会社レデイ薬局との株式交換により当連結会計年度の下期より連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社レデイ薬局 株式会社レデイ薬局は、株式交換による持分比率の増加により関連会社となったため、当連結会計年度の下期より持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 株式会社レデイ薬局の決算日は、連結決算日と異なるため、直近の財務諸表を使用しています。 なお、同社のみなし取得日は平成20年9月30日であるため、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる業績の期間は、平成20年10月1日から平成20年12月31日までの3か月間となっています。 持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品 一般商品 売価還元平均原価法に基づく原価法 自社加工商品 個別法に基づく原価法 生鮮商品 最終仕入原価法に基づく低価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。 採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。 採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が93百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、当該処理の変更が下期に行われたため、中間・年度の首尾一貫性が保持されていません。これはシステム対応作業が当下期に完了したことによるものです。従って、当中間連結会計期間は従来の方法により減価償却費を計上しておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が20百万円それぞれ多く計上されています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしています。</p> <p>なお、当連結会計年度は計上していません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が133百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。</p>	<p>商品券回収損引当金 提出会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、発行した商品券について一定期間経過後負債計上を中止し収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表に伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上しています。</p> <p>これにより、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額48百万円を特別損失として計上しています。</p> <p>この結果、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、経常利益が5百万円減少し、税金等調整前当期純損失が54百万円増加しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(表示方法の変更) 前連結会計年度において「役員退職給与引当金」と表示していましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」に表示を変更しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 当連結会計年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)に従い損失見込額を営業費用に計上しています。 期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と、前連結会計年度末の貸倒引当金に含めておりました利息返還損失引当金相当額20百万円との差額215百万円は特別損失に計上しています。 なお、従来と同一の会計処理による場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ54百万円減少し、税金等調整前当期純利益が270百万円減少しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。 なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としています。</p>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「テナント解約金受入額」につきましては、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「テナント解約金受入額」の金額は108百万円です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 453百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,253百万円</p>																																				
<p>2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,454百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内に返済する長期借入金を含む。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">46,753百万円</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物	18,425百万円	土地	14,811百万円	建設協力金	197百万円	計	33,454百万円	買掛金	4百万円	長期借入金	46,749百万円	(1年内に返済する長期借入金を含む。)		計	46,753百万円	<p>2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,333百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内に返済する長期借入金を含む。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">44,297百万円</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物	16,959百万円	土地	13,255百万円	建設協力金	98百万円	計	30,333百万円	買掛金	7百万円	長期借入金	44,289百万円	(1年内に返済する長期借入金を含む。)		計	44,297百万円
定期預金	20百万円																																				
建物	18,425百万円																																				
土地	14,811百万円																																				
建設協力金	197百万円																																				
計	33,454百万円																																				
買掛金	4百万円																																				
長期借入金	46,749百万円																																				
(1年内に返済する長期借入金を含む。)																																					
計	46,753百万円																																				
定期預金	20百万円																																				
建物	16,959百万円																																				
土地	13,255百万円																																				
建設協力金	98百万円																																				
計	30,333百万円																																				
買掛金	7百万円																																				
長期借入金	44,289百万円																																				
(1年内に返済する長期借入金を含む。)																																					
計	44,297百万円																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	139百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	94百万円	(株)フォードフジ	46百万円	計	141百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品購入代金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)メディコ・二十一</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	121百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	223百万円	(株)フォードフジ	23百万円	計	247百万円	(株)メディコ・二十一	288百万円																		
(株)アクトピア企画	139百万円																																				
(株)フジ・トラベル・サービス	94百万円																																				
(株)フォードフジ	46百万円																																				
計	141百万円																																				
(株)アクトピア企画	121百万円																																				
(株)フジ・トラベル・サービス	223百万円																																				
(株)フォードフジ	23百万円																																				
計	247百万円																																				
(株)メディコ・二十一	288百万円																																				
	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円																																		
受取手形	0百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。				1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。			
土地		1百万円		建物		1百万円	
器具及び備品		0百万円		器具及び備品		0百万円	
計		1百万円		計		1百万円	
2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。				2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。			
土地売却損		0百万円		土地売却損		4百万円	
建物除売却損		121百万円		建物除売却損		67百万円	
器具及び備品他除売却損		68百万円		器具及び備品他除売却損		47百万円	
建物他撤去費用		124百万円		建物他撤去費用		88百万円	
計		314百万円		計		208百万円	
3 減損損失				3 減損損失			
<p>当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地192百万円、建物20百万円、長期前払費用34百万円、リース資産3百万円、その他3百万円)として特別損失に計上しています。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地325百万円、建物741百万円、長期前払費用5百万円、リース資産95百万円、その他54百万円)として特別損失に計上しています。</p>			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
用途	場所	種類	減損損失	用途	場所	種類	減損損失
店舗	(株)フジ三島店 (愛媛県四国中央市) 他1件	土地 長期前払費用	226	店舗	(株)フジ フジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他2件	建物 他	419
	(株)メディコ・二十一 安芸店 (広島県安芸郡) 他1件	建物 他	10		(株)メディコ・二十一 東石井店 (愛媛県松山市) 他12件	建物 他	157
	(株)フジファミリーフーズ めんた松末 (愛媛県松山市) 他1件	建物 他	16		(株)フジファミリーフーズ フードコート丸亀中府 (香川県丸亀市)	建物 他	6
合計		253	(株)西南企画 フジ新南陽店 (山口県周南市)		建物 他	312	
				物流 センター	(株)フジ 旧四国物流センター (愛媛県伊予郡)	土地	325
<p>なお、(株)フジ三島店については売却予定価額に基づく正味売却価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを3.95%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p>				<p>なお、旧四国物流センターについては売却予定価額に基づく正味売却価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを3.82%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p>			
合計				合計			
				1,223			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,865,711	434,849		35,300,560

(注) 株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,176	6,213	4,764	5,625

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う移転によるものです。

3 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	4,192,854		4,192,854		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

2 目的となる株式の数の減少の内訳は次のとおりです。

新株予約権の権利行使

439,070株

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の満期償還による消滅 3,753,784株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	261	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	261	7.5	平成19年8月31日	平成19年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	441	12.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560			35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,625	9,353		14,978

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月22日 定時株主総会	普通株式	441	12.5	平成20年 2月29日	平成20年 5月23日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	352	10.0	平成20年 8月31日	平成20年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	7.5	平成21年 2月28日	平成21年 5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,880百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,830百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,880百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	10,830百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,379百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,359百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,379百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	8,359百万円
現金及び預金勘定	10,880百万円												
預入れ期間が3か月を超える定期預金	50百万円												
現金及び現金同等物	10,830百万円												
現金及び預金勘定	8,379百万円												
預入れ期間が3か月を超える定期預金	20百万円												
現金及び現金同等物	8,359百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 提出会社普通株式の移転</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">830百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	410百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	410百万円	新株予約権の行使による 提出会社普通株式の移転	9百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	830百万円	<p>2</p>				
新株予約権の行使による 資本金増加額	410百万円												
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	410百万円												
新株予約権の行使による 提出会社普通株式の移転	9百万円												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	830百万円												
	<p>3 株式交換により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社メディコ・二十一(平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,352百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,080百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,433百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,423百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,659百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,352百万円	固定資産	3,080百万円	資産合計	8,433百万円	流動負債	5,423百万円	固定負債	2,236百万円	負債合計	7,659百万円
流動資産	5,352百万円												
固定資産	3,080百万円												
資産合計	8,433百万円												
流動負債	5,423百万円												
固定負債	2,236百万円												
負債合計	7,659百万円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	5,228	75	9,139	14,443	取得価額相当額	5,269	88	7,327	12,684
減価償却累計額相当額	337	35	5,461	5,834	減価償却累計額相当額	604	41	4,375	5,021
減損損失累計額相当額			61	61	減損損失累計額相当額			67	67
期末残高相当額	4,890	39	3,616	8,547	期末残高相当額	4,664	46	2,884	7,595
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。				
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
(1) 未経過リース料期末残高相当額					(1) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1,709百万円	1年以内				1,432百万円
1年超				6,837百万円	1年超				6,162百万円
合計				8,547百万円	合計				7,595百万円
(2) リース資産減損勘定期末残高	12百万円				(2) リース資産減損勘定期末残高	32百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				2,098百万円	支払リース料				1,832百万円
リース資産減損勘定の取崩額				24百万円	リース資産減損勘定の取崩額				17百万円
減価償却費相当額				2,073百万円	減価償却費相当額				1,815百万円
減損損失				3百万円	減損損失				95百万円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				1,744百万円	1年以内				2,613百万円
1年超				5,645百万円	1年超				12,789百万円
合計				7,389百万円	合計				15,402百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,019	2,978	959
	債券 その他			
	小計	2,019	2,978	959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,810	4,945	865
	債券 その他			
	小計	5,810	4,945	865
合計		7,829	7,923	94

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において4百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
62	33	

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	410

(注) 当連結会計年度において、3百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,122	5,852	730
	債券 その他			
	小計	5,122	5,852	730
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,271	1,663	607
	債券 その他			
	小計	2,271	1,663	607
合計		7,393	7,516	122

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	3	

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	537

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。 また、外貨建社債の元本償還、利払及び保証料の支払に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。 なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結会社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しています。なお、連結会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと考えています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結会社において、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項であり、それにとまなう通貨スワップ取引や先物為替予約取引等の契約の締結は、同時に取締役会で決定されます。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部が行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結会社において、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項であり、それにとまなう通貨スワップ取引や先物為替予約取引等の契約の締結は、同時に取締役会で決定されます。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けていません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けていません。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,814百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,964百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,814百万円	年金資産	9,964百万円	未積立退職給付債務(+)	149百万円	未認識数理計算上の差異	762百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	909百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2百万円	前払年金費用	1,064百万円	退職給付引当金(-)	1,061百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,909百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,137百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,909百万円	年金資産	8,137百万円	未積立退職給付債務(+)	1,771百万円	未認識数理計算上の差異	2,518百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	729百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	17百万円	前払年金費用	1,116百万円	退職給付引当金(-)	1,098百万円
退職給付債務	9,814百万円																																
年金資産	9,964百万円																																
未積立退職給付債務(+)	149百万円																																
未認識数理計算上の差異	762百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	909百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2百万円																																
前払年金費用	1,064百万円																																
退職給付引当金(-)	1,061百万円																																
退職給付債務	9,909百万円																																
年金資産	8,137百万円																																
未積立退職給付債務(+)	1,771百万円																																
未認識数理計算上の差異	2,518百万円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	729百万円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	17百万円																																
前払年金費用	1,116百万円																																
退職給付引当金(-)	1,098百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。</p>	勤務費用	466百万円	利息費用	242百万円	期待運用収益	361百万円	数理計算上の差異の費用処理額	126百万円	過去勤務債務の費用処理額	154百万円	その他	340百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	660百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。</p>	勤務費用	456百万円	利息費用	240百万円	期待運用収益	207百万円	数理計算上の差異の費用処理額	189百万円	過去勤務債務の費用処理額	151百万円	その他	341百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	868百万円				
勤務費用	466百万円																																
利息費用	242百万円																																
期待運用収益	361百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	126百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	154百万円																																
その他	340百万円																																
退職給付費用 (+ + + + +)	660百万円																																
勤務費用	456百万円																																
利息費用	240百万円																																
期待運用収益	207百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	189百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	151百万円																																
その他	341百万円																																
退職給付費用 (+ + + + +)	868百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	3.50%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.12%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.12%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。)					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.50%																																
期待運用収益率	3.50%																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。)																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.50%																																
期待運用収益率	2.12%																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。)																																	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移換金</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,442百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,826百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,439百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	451百万円	未払事業税等	134百万円	未払不動産取得税	11百万円	役員退職給与引当金	45百万円	利息返還損失引当金	145百万円	確定拠出年金制度移換金	579百万円	減損損失累計額	751百万円	その他有価証券評価差額金	27百万円	その他	295百万円	繰延税金資産小計	2,442百万円	評価性引当額	615百万円	繰延税金資産合計	1,826百万円	特別償却積立金	102百万円	固定資産圧縮積立金	219百万円	その他有価証券評価差額金	64百万円	繰延税金負債合計	386百万円	繰延税金資産の純額	1,439百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度移換金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,611百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,877百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,455百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	410百万円	未払事業税等	43百万円	未払不動産取得税	30百万円	商品券回収損引当金	22百万円	役員退職慰労引当金	57百万円	利息返還損失引当金	219百万円	確定拠出年金制度移換金	368百万円	減損損失累計額	863百万円	その他有価証券評価差額金	12百万円	その他	583百万円	繰延税金資産小計	2,611百万円	評価性引当額	734百万円	繰延税金資産合計	1,877百万円	特別償却積立金	97百万円	固定資産圧縮積立金	262百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	繰延税金負債合計	421百万円	繰延税金資産の純額	1,455百万円
賞与引当金	451百万円																																																																						
未払事業税等	134百万円																																																																						
未払不動産取得税	11百万円																																																																						
役員退職給与引当金	45百万円																																																																						
利息返還損失引当金	145百万円																																																																						
確定拠出年金制度移換金	579百万円																																																																						
減損損失累計額	751百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																																						
その他	295百万円																																																																						
繰延税金資産小計	2,442百万円																																																																						
評価性引当額	615百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,826百万円																																																																						
特別償却積立金	102百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	219百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	64百万円																																																																						
繰延税金負債合計	386百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,439百万円																																																																						
賞与引当金	410百万円																																																																						
未払事業税等	43百万円																																																																						
未払不動産取得税	30百万円																																																																						
商品券回収損引当金	22百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	57百万円																																																																						
利息返還損失引当金	219百万円																																																																						
確定拠出年金制度移換金	368百万円																																																																						
減損損失累計額	863百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	12百万円																																																																						
その他	583百万円																																																																						
繰延税金資産小計	2,611百万円																																																																						
評価性引当額	734百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,877百万円																																																																						
特別償却積立金	97百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	262百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																						
繰延税金負債合計	421百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,455百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割額等	4.6%	評価性引当額増減影響	3.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">78.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">86.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益影響額</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.5%	住民税均等割額等	78.0%	評価性引当額増減影響	86.8%	持分法投資損益影響額	38.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																						
住民税均等割額等	4.6%																																																																						
評価性引当額増減影響	3.8%																																																																						
その他	0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.5%																																																																						
住民税均等割額等	78.0%																																																																						
評価性引当額増減影響	86.8%																																																																						
持分法投資損益影響額	38.6%																																																																						
その他	2.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3%																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(子会社の企業結合関係)

1 子会社が行った企業再編の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社レデイ薬局(以下「レデイ薬局」という。)

事業の内容 医薬品化粧品等小売業

被結合企業

名称 株式会社メディコ・二十一(以下「メディコ・二十一」という。)

事業の内容 医薬品化粧品等小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の持つ店舗網により磐石な地域ドミナントを形成し、中四国地域での圧倒的なシェア・知名度を十分発揮することにより、顧客基盤の確立を図ることが可能となります。また、両社の持つ様々なノウハウを共有することにより経営効率を高め、企業価値を向上させることで揺るぎない経営基盤を確立するためです。

(3) 企業結合日

平成20年9月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

レデイ薬局は、当社の子会社であるメディコ・二十一を完全子会社とする株式交換を実施しました。株式交換の概要は、以下のとおりです。

株式交換の方法

当社は当社の保有するメディコ・二十一全株式(4,000株)をレデイ薬局に、レデイ薬局は普通株式5,600株を新たに発行し、当社に割当交付しました。

なお、当社が既に保有している1,795株と合わせて7,395株となりました。これにより当社が保有するレデイ薬局の普通株式数の発行済株式総数(21,259株)に対する割合は、34.78%となり、レデイ薬局は当社の持分法適用関連会社となりました。

株式交換比率

レデイ薬局：メディコ・二十一 = 1：1.4

株式交換比率の算定方法

本件株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社、レデイ薬局各々が第三者機関として選定した株価算定機関の株価算定結果に基づき、また各社の財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を含め慎重に協議・交渉を進め、株式交換比率を決定しました。

株式交換当事会社の資産、負債の状況

・レデイ薬局(平成20年9月30日現在)

流動資産	6,335百万円
固定資産	11,766百万円
資産合計	18,102百万円

流動負債	8,086百万円
固定負債	6,310百万円
負債合計	14,396百万円

純資産合計 3,705百万円

・メディコ・二十一(平成20年8月31日現在)

流動資産	5,352百万円
固定資産	3,080百万円
資産合計	8,433百万円

流動負債	5,423百万円
固定負債	2,236百万円
負債合計	7,659百万円

純資産合計 773百万円

レデイ薬局の概要(平成20年9月30日現在)

代表者 代表取締役社長 三橋 信也

住所 愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号

資本金 573百万円

メディコ・二十一の概要(平成20年8月31日現在)

代表者 代表取締役社長 平田 良矢

住所 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

資本金 100百万円

2 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合により、結合企業であるレデイ薬局は当社の関連会社となるため、持分法適用においてレデイ薬局に係る当社の持分増加額と、メディコ・二十一に係る当社の持分の減少額との間に生ずる差額は、持分変動差額と負ののれん相当額に区分して処理しています。

このうち持分変動差額については、当連結会計年度において特別利益として159百万円計上しています。

負ののれん相当額については、149百万円発生し5年間で均等償却しています。

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

小売業

4 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	14,672百万円
営業利益	39百万円
経常利益	56百万円

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

事業の種類として「小売及び小売周辺事業」及び「その他事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売及び小売周辺事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	321,085	71	321,157		321,157
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	296	1,076	1,373	(1,373)	
計	321,382	1,148	322,530	(1,373)	321,157
営業費用	320,052	812	320,864	(1,029)	319,835
営業利益	1,330	336	1,666	(343)	1,322
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	150,404	5,928	156,333	4,010	160,343
減価償却費	5,056	271	5,327	(2)	5,325
減損損失	910	312	1,223		1,223
資本的支出	6,207	4	6,211	0	6,211

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、医薬品化粧品等小売業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(346百万円)の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(9,289百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

6 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。これにより、小売及び小売周辺事業部門は営業費用が120百万円増加し、営業利益が同額減少しています。また、その他事業は営業費用が13百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,581.97円	1株当たり純資産額	1,533.13円
1株当たり当期純利益	55.71円	1株当たり当期純損失	10.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.19円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式も存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	55,835百万円	54,097百万円
普通株式に係る純資産額	55,835百万円	54,097百万円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	35,300千株	35,300千株
普通株式の自己株式数	5千株	14千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,294千株	35,285千株

2 1株当たり当期純利益または当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失()	1,942百万円	378百万円
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()	1,942百万円	378百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	34,869千株	35,290千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	4百万円	
利払事務手数料(税額相当額控除後)	0百万円	
償還事務手数料(税額相当額控除後)	12百万円	
当期純利益調整額	17百万円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債型新株予約権付社債	4,174千株	
普通株式増加数	4,174千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>当社、株式会社メディコ・二十一（連結子会社、以下「メディコ・二十一」という。）及び株式会社レデイ薬局（以下「レデイ薬局」という。）は、平成20年5月12日開催の各社取締役会において、平成20年9月1日を株式交換効力発生日として、レデイ薬局を完全親会社、メディコ・二十一を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、レデイ薬局とメディコ・二十一は株式交換契約を締結しました。</p> <p>株式の交換比率は、メディコ・二十一の株式1株に対して、レデイ薬局の株式1.4株であり、株式交換により、株式交換効力発生日をもって、当社はレデイ薬局の普通株式5,600株を新たに取得することになり、既に保有している1,795株と合わせて7,395株となります。これにより当社が保有するレデイ薬局の普通株式数の発行済株式総数(21,259株)に対する割合は、34.78%となり、レデイ薬局は当社の持分法適用会社となります。</p> <p>子会社が行う企業再編の概要</p> <p>1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社レデイ薬局 事業の内容 医薬品化粧品等小売業</p> <p>被結合企業 名称 株式会社メディコ・二十一 事業の内容 医薬品化粧品等小売業</p> <p>2 企業結合を行う主な理由</p> <p>両社の持つ店舗網により磐石な地域ドミナントを形成し、中四国地域での圧倒的なシェア・知名度を十分発揮することにより、顧客基盤の確立を図ることが可能となります。また、両社の持つ様々なノウハウを共有することにより経営効率を高め、企業価値を向上させることで揺るぎない経営基盤を確立するためです。</p> <p>3 企業結合日 平成20年9月1日</p> <p>4 企業結合の法的形式 株式交換</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,051	979	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,369	10,170	1.9	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	54,541	50,028	1.9	平成22年3月1日から 平成31年2月28日まで
合計	65,961	61,178		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,882	9,682	8,573	7,453

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	10,121		8,002		
2 受取手形	6	89		7		
3 売掛金	4	1,057		1,143		
4 営業貸付金	2	8,308		7,272		
5 商品		13,646		14,027		
6 貯蔵品		15		9		
7 前払費用		223		231		
8 繰延税金資産		569		740		
9 未収収益		397		299		
10 未収入金		1,697		1,304		
11 立替金		5,600		297		
12 その他		302		185		
貸倒引当金		559		488		
流動資産合計		41,470	25.1	33,034	21.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	81,790		82,839		
減価償却累計額		40,260	41,530	42,414	40,425	
(2) 構築物		7,640		7,743		
減価償却累計額		5,145	2,494	5,466	2,276	
(3) 機械及び装置		293		92		
減価償却累計額		261	32	78	13	
(4) 車両運搬具		249		237		
減価償却累計額		217	31	213	24	
(5) 器具及び備品		11,229		11,293		
減価償却累計額		9,469	1,760	9,494	1,798	
(6) 土地	1		26,516		27,260	
(7) 建設仮勘定			624		88	
有形固定資産合計			72,991		71,887	46.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			4,548		4,685	
(2) ソフトウェア			837		741	
(3) その他			79		78	
無形固定資産合計			5,464		5,505	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,571		3,663	
(2) 関係会社株式			4,452		5,493	
(3) 出資金			0		0	
(4) 長期貸付金			1,287		1,231	
(5) 関係会社長期貸付金			30		100	
(6) 長期前払費用			4,708		4,319	
(7) 差入保証金			12,953		13,750	
(8) 建設協力金	1 4		15,426		15,556	
(9) 店舗賃借仮勘定	3		224		58	
(10) 前払年金費用			965		1,020	
(11) 繰延税金資産			631		541	
(12) その他			82		65	
貸倒引当金			50		32	
投資その他の資産合計			45,284	27.4	45,770	29.3
固定資産合計			123,740	74.9	123,163	78.8
資産合計			165,211	100.0	156,197	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		711		593	
2 買掛金	1 4	17,905		17,217	
3 短期借入金	4	1,224		594	
4 1年以内に返済する 長期借入金	1	8,605		9,819	
5 未払金		4,486		5,070	
6 未払費用		879		911	
7 未払法人税等		759		141	
8 前受金		886		777	
9 預り金		491		345	
10 前受収益		0		1	
11 賞与引当金		930		922	
12 商品券回収損引当金				54	
13 設備関係支払手形		23		75	
14 営業外支払手形		5,009			
流動負債合計		41,915	25.4	36,526	23.4
固定負債					
1 長期借入金	1	52,258		49,338	
2 長期未払金		1,290		850	
3 長期前受収益		333		324	
4 退職給付引当金		950		1,003	
5 役員退職給与引当金		75			
6 役員退職慰労引当金				121	
7 利息返還損失引当金		360		543	
8 預り保証金		14,105		14,585	
9 リース資産減損勘定		10		31	
固定負債合計		69,385	42.0	66,799	42.8
負債合計		111,300	67.4	103,326	66.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		15,921	9.6	15,921	10.2
2 資本剰余金					
資本準備金		16,257		16,257	
資本剰余金合計		16,257	9.9	16,257	10.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		633		633	
(2) その他利益剰余金					
特別償却積立金		150		143	
固定資産圧縮積立金		324		387	
別途積立金		18,600		19,700	
繰越利益剰余金		1,939		235	
利益剰余金合計		21,646	13.1	20,628	13.2
4 自己株式		10	0.0	27	0.0
株主資本合計		53,814	32.6	52,780	33.8
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		95		91	
評価・換算差額等合計		95	0.0	91	0.0
純資産合計		53,910	32.6	52,871	33.8
負債純資産合計		165,211	100.0	156,197	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		289,862	100.0		295,463	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		14,800			13,646		
2 当期商品仕入高		226,365			233,699		
合計		241,166			247,346		
3 商品期末たな卸高		13,646	227,519	78.5	14,027	233,318	79.0
売上総利益	1		62,342	21.5		62,144	21.0
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		5,864			6,752		
2 その他の営業収入		10,901	16,766	5.8	10,224	16,976	5.8
営業総利益			79,108	27.3		79,121	26.8
販売費及び一般管理費							
1 広告装飾費		4,666			4,352		
2 貸倒引当金繰入額		559			428		
3 利息返還損失引当金繰入額		360			543		
4 従業員給与手当		19,529			19,452		
5 従業員賞与		2,236			2,141		
6 賞与引当金繰入額		930			922		
7 退職給付費用		561			771		
8 役員退職給与引当金繰入額		32					
9 役員退職慰労引当金繰入額					45		
10 借地借家料		13,202			14,341		
11 支払手数料		5,168			5,862		
12 水道光熱費		7,057			7,902		
13 事業税等		265			255		
14 減価償却費		4,305			4,470		
15 その他		16,289	75,166	25.9	16,650	78,140	26.5
営業利益			3,942	1.4		980	0.3
営業外収益							
1 受取利息	2	543			505		
2 受取配当金	2	235			217		
3 未請求ポイント券受入額		141					
4 テナント解約金受入額		169			108		
5 補助金収入					157		
6 雑収入	2	349	1,439	0.5	396	1,386	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,202			1,225		
2 社債利息		7					
3 商品券回収損引当金繰入額					54		
4 雑損失		67	1,277	0.5	78	1,359	0.5
経常利益			4,104	1.4		1,007	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(百万円)			金額(百万円)	
特別利益						
1 固定資産売却益	3	1			1	
2 投資有価証券売却益		33	35	0.0	3	4
特別損失						
1 固定資産除売却損	4	269			179	
2 減損損失	5	226			745	
3 貸倒引当金繰入額		11				
4 利息返還損失引当金繰入額		215				
5 投資有価証券評価損		8			1	
6 商品券回収損引当金繰入額					48	
7 建設協力金解約及び変更損		132			16	
8 差入保証金解約損		10			96	
9 店舗解約損失					69	
10 フランチャイズ契約解約損		7	882	0.3		1,158
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			3,257	1.1		146
法人税、住民税及び 事業税		1,256			156	
法人税等調整額		273	1,529	0.5	78	78
当期純利益または 当期純損失()			1,728	0.6		224

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 2月28日残高 (百万円)	15,510	15,846	15,846	633	153	335	17,400	1,920	20,441	7	51,791
事業年度中の変動額											
新株予約権の権利行使 による新株の発行	410	410	410								821
剰余金の配当								523	523		523
当期純利益								1,728	1,728		1,728
自己株式の取得										11	11
自己株式の処分								0	0	9	9
特別償却積立金の 積立					36			36			
特別償却積立金の 取崩					38			38			
固定資産圧縮 積立金の取崩						11		11			
別途積立金の積立							1,200	1,200			
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)											
事業年度中の 変動額合計(百万円)	410	410	410		2	11	1,200	19	1,205	2	2,023
平成20年 2月29日残高 (百万円)	15,921	16,257	16,257	633	150	324	18,600	1,939	21,646	10	53,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2月28日残高 (百万円)	1,968	1,968	53,760
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使 による新株の発行			821
剰余金の配当			523
当期純利益			1,728
自己株式の取得			11
自己株式の処分			9
特別償却積立金の 積立			
特別償却積立金の 取崩			
固定資産圧縮 積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	1,873	1,873	1,873
事業年度中の 変動額合計(百万円)	1,873	1,873	150
平成20年 2月29日残高 (百万円)	95	95	53,910

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(百万円)	15,921	16,257	16,257	633	150	324	18,600	1,939	21,646	10	53,814	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								794	794		794	
当期純損失								224	224		224	
自己株式の取得										16	16	
特別償却積立金の積立					31			31				
特別償却積立金の取崩					38			38				
固定資産圧縮積立金の積立						93		93				
固定資産圧縮積立金の取崩						30		30				
別途積立金の積立							1,100	1,100				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)					7	63	1,100	2,174	1,018	16	1,034	
平成21年2月28日残高(百万円)	15,921	16,257	16,257	633	143	387	19,700	235	20,628	27	52,780	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	95	95	53,910
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			794
当期純損失			224
自己株式の取得			16
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4	4	4
事業年度中の変動額合計(百万円)	4	4	1,039
平成21年2月28日残高(百万円)	91	91	52,871

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 一般商品 売価還元平均原価法に基づく原価法 自社加工商品 個別法に基づく原価法 生鮮商品 最終仕入原価法に基づく低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が83百万円それぞれ減少しています。 なお、当該処理の変更が下期に行われたため、中間・年度の首尾一貫性が保持されていません。これはシステム対応作業が当下期に完了したことによるものです。従って、当中間会計期間は従来の方法により減価償却費を計上しておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が17百万円それぞれ多く計上されています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。採用している主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 その他 3～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 これにより、営業利益及び経常利益が110百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が同額増加しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上していません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしています。 なお、当事業年度は計上していません。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したのものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。 (追加情報) 当社は、発行した商品券について一定期間経過後負債計上を中止し収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表に伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上しています。 これにより、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額48百万円を特別損失として計上していません。 この結果、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、経常利益が5百万円減少し、税引前当期純損失が54百万円増加しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しています。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく事業年度末要支給額の全額を引当てることとしています。</p> <p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 当事業年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)に従い損失見込額を営業費用に計上しています。 期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と、前事業年度末の貸倒引当金に含めておりました利息返還損失引当金相当額20百万円との差額215百万円は特別損失に計上しています。 なお、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ54百万円減少し、税引前当期純利益が270百万円減少しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく事業年度末要支給額の全額を計上しています。 (表示方法の変更) 前事業年度において「役員退職給与引当金」と表示していましたが、当事業年度より「役員退職慰労引当金」に表示を変更しています。</p> <p>(7) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していましたが「未収入金」及び「立替金」につきましては、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しています。 なお、前事業年度の「未収入金」の金額は631百万円であり、「立替金」の金額は526百万円です。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが「テナント解約金受入額」につきましては、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しています。 なお、前事業年度の「テナント解約金受入額」の金額は108百万円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																				
<p>1 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,898百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,592百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,030百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,541百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,469百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内に返済する長期借入金を含む。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,473百万円</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物	14,898百万円	土地	13,592百万円	建設協力金	4,030百万円	計	32,541百万円	買掛金	4百万円	長期借入金	46,469百万円	(1年内に返済する長期借入金を含む。)		計	46,473百万円	<p>1 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,941百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,056百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,242百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,256百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内に返済する長期借入金を含む。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,264百万円</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物	13,941百万円	土地	13,056百万円	建設協力金	2,224百万円	計	29,242百万円	買掛金	7百万円	長期借入金	44,256百万円	(1年内に返済する長期借入金を含む。)		計	44,264百万円
定期預金	20百万円																																				
建物	14,898百万円																																				
土地	13,592百万円																																				
建設協力金	4,030百万円																																				
計	32,541百万円																																				
買掛金	4百万円																																				
長期借入金	46,469百万円																																				
(1年内に返済する長期借入金を含む。)																																					
計	46,473百万円																																				
定期預金	20百万円																																				
建物	13,941百万円																																				
土地	13,056百万円																																				
建設協力金	2,224百万円																																				
計	29,242百万円																																				
買掛金	7百万円																																				
長期借入金	44,256百万円																																				
(1年内に返済する長期借入金を含む。)																																					
計	44,264百万円																																				
2 営業貸付金は、自社カードローンの貸付金残高です。	2 同左																																				
3 店舗賃借仮勘定は、賃借設備に対する保証金、建設協力金の目的で支払った内金であり、将来各々の科目に振替えるものです。	3 同左																																				
4 関係会社との取引に基づく債権債務は、次のとおりです。	4 関係会社との取引に基づく債権債務は、次のとおりです。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,848百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3百万円	建設協力金	4,848百万円	買掛金	1,148百万円	短期借入金	1,224百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,467百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> </table>	売掛金	16百万円	建設協力金	4,467百万円	買掛金	645百万円	短期借入金	594百万円																				
売掛金	3百万円																																				
建設協力金	4,848百万円																																				
買掛金	1,148百万円																																				
短期借入金	1,224百万円																																				
売掛金	16百万円																																				
建設協力金	4,467百万円																																				
買掛金	645百万円																																				
短期借入金	594百万円																																				
5 偶発債務 下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。	5 偶発債務 下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。																																				
(1) 銀行借入金に対する保証債務	(1) 銀行借入金に対する保証債務																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)西南企画</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table>	(株)西南企画	149百万円	(株)アクトピア企画	139百万円	計	288百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アクトピア企画</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table>	(株)アクトピア企画	121百万円																												
(株)西南企画	149百万円																																				
(株)アクトピア企画	139百万円																																				
計	288百万円																																				
(株)アクトピア企画	121百万円																																				
(2) 商品購入代金に対する保証債務	(2) 商品購入代金に対する保証債務																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	(株)フジ・トラベル・サービス	94百万円	(株)フォードフジ	46百万円	計	141百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フジ・トラベル・サービス</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードフジ</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table>	(株)フジ・トラベル・サービス	223百万円	(株)フォードフジ	23百万円	計	247百万円																								
(株)フジ・トラベル・サービス	94百万円																																				
(株)フォードフジ	46百万円																																				
計	141百万円																																				
(株)フジ・トラベル・サービス	223百万円																																				
(株)フォードフジ	23百万円																																				
計	247百万円																																				
(3) リース契約に対する保証債務	(3) リース契約に対する保証債務																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディコ・二十一</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	(株)メディコ・二十一	66百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディコ・二十一</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table>	(株)メディコ・二十一	288百万円																																
(株)メディコ・二十一	66百万円																																				
(株)メディコ・二十一	288百万円																																				
	<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円																																		
受取手形	0百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																									
<p>1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>90,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>80,750百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>9,249百万円</td> </tr> </table>		売上高	90,000百万円	売上原価	80,750百万円	売上総利益	9,249百万円	<p>1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>99,065百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>88,629百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>10,435百万円</td> </tr> </table>		売上高	99,065百万円	売上原価	88,629百万円	売上総利益	10,435百万円												
売上高	90,000百万円																										
売上原価	80,750百万円																										
売上総利益	9,249百万円																										
売上高	99,065百万円																										
売上原価	88,629百万円																										
売上総利益	10,435百万円																										
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>		受取利息	20百万円	受取配当金	168百万円	雑収入	13百万円	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>		受取利息	50百万円	受取配当金	148百万円	雑収入	13百万円												
受取利息	20百万円																										
受取配当金	168百万円																										
雑収入	13百万円																										
受取利息	50百万円																										
受取配当金	148百万円																										
雑収入	13百万円																										
<p>3 固定資産売却益は、土地の売却益です。</p>		<p>3 固定資産売却益は、建物の売却益です。</p>																									
<p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除売却損</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品他除売却損</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他撤去費用</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269百万円</td> </tr> </table>		土地売却損	0百万円	建物除売却損	97百万円	器具及び備品他除売却損	63百万円	建物他撤去費用	108百万円	計	269百万円	<p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地売却損</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除売却損</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品他除売却損</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他撤去費用</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table>		土地売却損	4百万円	建物除売却損	55百万円	器具及び備品他除売却損	44百万円	建物他撤去費用	74百万円	計	179百万円				
土地売却損	0百万円																										
建物除売却損	97百万円																										
器具及び備品他除売却損	63百万円																										
建物他撤去費用	108百万円																										
計	269百万円																										
土地売却損	4百万円																										
建物除売却損	55百万円																										
器具及び備品他除売却損	44百万円																										
建物他撤去費用	74百万円																										
計	179百万円																										
<p>5 減損損失 当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグループリングしています。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地192百万円、長期前払費用34百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>三島店 (愛媛県四国中央市) 他1件</td> <td>土地 長期前 払費用</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、三島店については売却予定価額に基づく正味売却価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを3.95%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p>		用途	場所	種類	減損損失	店舗	三島店 (愛媛県四国中央市) 他1件	土地 長期前 払費用	226	<p>5 減損損失 当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグループリングしています。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地325百万円、建物356百万円、その他63百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>フジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他2件</td> <td>建物 他</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>物流センター</td> <td>旧四国物流センター (愛媛県伊予郡)</td> <td>土地</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>745</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、旧四国物流センターについては売却予定価額に基づく正味売却価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを3.82%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。</p>		用途	場所	種類	減損損失	店舗	フジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他2件	建物 他	419	物流センター	旧四国物流センター (愛媛県伊予郡)	土地	325	合計			745
用途	場所	種類	減損損失																								
店舗	三島店 (愛媛県四国中央市) 他1件	土地 長期前 払費用	226																								
用途	場所	種類	減損損失																								
店舗	フジグラン丸亀中府 (香川県丸亀市) 他2件	建物 他	419																								
物流センター	旧四国物流センター (愛媛県伊予郡)	土地	325																								
合計			745																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,176	6,213	4,764	5,625

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴う移転によるものです。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,625	9,353		14,978

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	5,228	75	7,436	12,740	取得価額相当額	5,269	88	6,696	12,054
減価償却累計額相当額	337	35	4,605	4,978	減価償却累計額相当額	604	41	4,024	4,670
減損損失累計額相当額			60	60	減損損失累計額相当額			63	63
期末残高相当額	4,890	39	2,770	7,701	期末残高相当額	4,664	46	2,608	7,320
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。				
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
(1) 未経過リース料期末残高相当額					(1) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1,404百万円	1年以内				1,335百万円
1年超				6,296百万円	1年超				5,984百万円
合計				7,701百万円	合計				7,320百万円
(2) リース資産減損勘定期末残高					(2) リース資産減損勘定期末残高				
				10百万円					31百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				1,753百万円	支払リース料				1,580百万円
リース資産減損勘定の取崩額				19百万円	リース資産減損勘定の取崩額				16百万円
減価償却費相当額				1,733百万円	減価償却費相当額				1,564百万円
					減損損失				37百万円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年以内				1,662百万円	1年以内				2,613百万円
1年超				5,131百万円	1年超				12,789百万円
合計				6,794百万円	合計				15,402百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社及び関連会社で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	595	665	70

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 376百万円</p> <p>未払事業税等 118百万円</p> <p>未払不動産取得税 10百万円</p> <p>役員退職給与引当金 30百万円</p> <p>利息返還損失引当金 145百万円</p> <p>確定拠出年金制度移換金 521百万円</p> <p>減損損失累計額 633百万円</p> <p>その他 148百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,985百万円</p> <p>評価性引当額 397百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,587百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却積立金 102百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 219百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 64百万円</p> <p>繰延税金負債合計 386百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,200百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 373百万円</p> <p>未払事業税等 34百万円</p> <p>未払不動産取得税 29百万円</p> <p>商品券回収損引当金 22百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 49百万円</p> <p>利息返還損失引当金 219百万円</p> <p>確定拠出年金制度移換金 343百万円</p> <p>減損損失累計額 636百万円</p> <p>その他 404百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,112百万円</p> <p>評価性引当額 407百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,704百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却積立金 97百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 262百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 61百万円</p> <p>繰延税金負債合計 421百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,282百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割額等 4.7%</p> <p>評価性引当額の増減影響 3.3%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 28.5%</p> <p>住民税均等割額等 106.9%</p> <p>評価性引当額の増減影響 7.1%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.5%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,527.43円	1株当たり純資産額	1,498.38円
1株当たり当期純利益	49.55円	1株当たり当期純損失	6.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.69円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式も存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	53,910百万円	52,871百万円
普通株式に係る純資産額	53,910百万円	52,871百万円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	35,300千株	35,300千株
普通株式の自己株式数	5千株	14千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,294千株	35,285千株

2 1株当たり当期純利益または当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失()	1,728百万円	224百万円
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()	1,728百万円	224百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	34,869千株	35,290千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	4百万円	
利払事務手数料(税額相当額控除後)	0百万円	
償還事務手数料(税額相当額控除後)	12百万円	
当期純利益調整額	17百万円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債型新株予約権付社債	4,174千株	
普通株式増加数	4,174千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)伊予銀行	706,496	731
三浦工業(株)	286,000	606
(株)広島銀行	1,256,039	463
(株)愛媛銀行	1,199,208	347
コカ・コーラウエスト(株)	152,053	237
(株)アドバンスサポート	4,100	129
(株)ワコールホールディングス	91,000	108
(株)山口フィナンシャルグループ 第1種優先株	100	100
(株)山口フィナンシャルグループ 第4種優先株	100	100
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	74
その他41銘柄	1,641,763	765
計	5,422,906	3,663

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	81,790	2,179	1,131 (356)	82,839	42,414	2,669	40,425
構築物	7,640	196	92 (7)	7,743	5,466	391	2,276
機械及び装置	293	5	207	92	78	4	13
車両運搬具	249	6	17	237	213	13	24
器具及び備品	11,229	1,256	1,192 (19)	11,293	9,494	1,121	1,798
土地	26,516	1,890	1,146 (325)	27,260			27,260
建設仮勘定	624	553	1,089	88			88
有形固定資産計	128,344	6,088	4,877 (708)	129,555	57,667	4,200	71,887
無形固定資産							
借地権	4,548	137		4,685			4,685
ソフトウェア	1,365	173	95	1,443	702	268	741
その他	107		4	102	24	1	78
無形固定資産計	6,021	310	99	6,231	726	270	5,505
長期前払費用	[139] 〔 3,196 〕 6,863	[] 〔 188 〕 319	[93] 〔 376 〕 549 (0)	[45] 〔 3,008 〕 6,633	2,313	237	[45] 〔 3,008 〕 4,319
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

新設	エミフルM A S A K I	1,171百万円
新設	ヴェスタ南久米店	288百万円
改装	フジグラン小野田	132百万円
既存店	ヴェスタ松末店	90百万円
新設	ヴェスタ楠上店	81百万円
新設	ピーエフ阿波店	60百万円

2 土地の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

購入	出店予定地(松山市宮西)	637百万円
既存店	ヴェスタ松末店	421百万円
新設	エミフルM A S A K I	211百万円

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失計上額です。

4 長期前払費用については、支出の効果の及ぶ期間により均等償却しています。

5 長期前払費用の[]内は内書きで、店舗等設備・器具のリース料の長期前払いに係るもの、また、〔 〕内は内書きで、建設協力金につき金融商品会計を適用したことによるものであり、それぞれ減価償却とは性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額に含めていません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	609	520	517	92	520
賞与引当金	930	922	930		922
商品券回収損引当金		103	48		54
役員退職慰労引当金	75	45			121
利息返還損失引当金	360	543	360		543

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		3,580
預金の種類	当座預金	2,938
	普通預金	1,423
	定期預金	60
	小計	4,421
合計		8,002

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)えるく	2
(株)日専連えひめ	1
(株)西松屋チェーン	1
(株)オリエントコーポレーション	0
(株)ジャックス	0
合計	7

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 3月 満期	4
平成21年 4月 満期	2
平成21年 7月 満期	0
平成21年 8月 以降 満期	0
合計	7

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	35
(株)ジェーシービー	26
三菱UFJニコス(株)	25
ユーシーカード(株)	5
(株)ライフ	4
その他	1,047
合計	1,143

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,057	13,015	12,929	1,143	91.87	30.87

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等を含めていません。

二 商品

品目	金額(百万円)
生鮮食品	302
加工食品	2,678
実用衣料	1,062
紳士衣料	733
婦人衣料	1,076
子供衣料	520
服飾品	1,504
室内調度品	508
家庭雑貨	1,584
文化用品	3,685
その他	370
合計	14,027

ホ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
自社クレジットカード	6
収入印紙	2
パッハレンタル会員カード	0
その他	0
合計	9

ヘ 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗	13,508
寮及び社宅	186
その他	55
合計	13,750

ト 建設協力金

相手先	金額(百万円)
(株)西南企画	4,383
(有)YOUキャピタル	2,724
(株)朝日企画	2,534
三井不動産(株)	1,931
合同会社フジグラン松前	1,516
その他	2,464
合計	15,556

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
美濃屋(株)	84
カイトック(株)	68
(株)ユーエース	59
(株)ウエダ商事	34
シルバーオックス(株)	33
その他	388
合計	669

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含めています。

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 3月 満期	361
平成21年 4月 満期	282
平成21年 5月 満期	24
合計	669

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含めています。

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
加藤産業(株)	639
(株)日本アクセス	581
(株)四国リョーシヨク	377
(株)メディコ・二十一	354
(株)あらた	292
その他	14,972
合計	17,217

八 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)伊予銀行	6,934 (1,087)
(株)愛媛銀行	6,530 (969)
(株)広島銀行	6,317 (1,073)
(株)日本政策投資銀行	5,736 (856)
(株)三井住友銀行	3,180 (447)
その他	30,457 (5,386)
合計	59,158 (9,819)

(注) 金額欄の()内は内書きで、1年以内に返済予定の金額です。

二 預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)ナムコ	832
(株)デオデオ	605
ダイキ(株)	584
(株)タイトー	406
(株)ライトオン	364
その他	11,791
合計	14,585

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.the-fuji.com/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主優待補助券(券面額100円)」を発行します。 (1) 発行基準 100株以上 500株未満 一律に 10枚 500株以上 1,000株未満 一律に 20枚 1,000株以上 5,000株未満 1,000株毎に 50枚 5,000株以上 一律に 250枚 (2) 優待方法 お買物1回のお支払金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。 但し、専売品、切手、商品券、ギフト券、その他当社指定の商品及び手数料は除く。 (3) 対象店舗 当社全店舗の直営売場及び次のフジグループ各社の直営売場 (株)フォードフジ (株)レデイ薬局 (株)メディコ・二十一 (株)フジ・トラベル・サービス (株)フジファミリーフーズ(ミスタードーナツを除く) (株)オリックスレンタカー四国 (4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月23日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第42期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笠原 壽太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 敏博
業務執行社員

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木 公介
業務執行社員

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社メディコ・二十一は株式会社レデイ薬局を完全親会社、株式会社メディコ・二十一を完全子会社とする株式交換契約を株式会社レデイ薬局と締結した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月21日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 政秋
業務執行社員

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木 公介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐伯 直輝
業務執行社員

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

えひめ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は私ども両監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月21日

株式会社 フ ジ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

えひめ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども両監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども両監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども両監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。